

中国における日本語教育の現状と課題

趙 海 城

1. 中国における日本語教育の特徴

国際交流基金『海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査』によれば、中国における日本語教育の特徴は、高等教育段階の学習者数が最多の割合を占めること、中・上級レベルに達する学習者が非常に多いことが挙げられている。また、教師の日本語力も全般に高く、大学教師の場合、日本で学位を取得した者も少なくない。中等教育の日本語教師も修士号取得者が増えている。

日本語学習者の構成から見ると、中国における日本語教育のパターンを以下のように分けることができる。

(一) 大学における日本語教育

(1) 外国語専門教育としての日本語専攻

四年制大学（通称「大学院校」）、三年制大学（通称「高職高専」「職業高校」）、二年～四年の「独学試験（通称「高自考（高等教育自学考试）」

(2) 非専攻第一外国語、非専攻第二外国語としての日本語教育（通称「大学日語」）

(二) 高校（中等職業学校を含む）、中学校における日本語教育

(三) 社会人を対象に行う日本語教室（非学歴教育）

(四) 独学のための日本語教育

(五) 大学院段階の日本語教育・研究

2. 日本語教育機関調査によって明らかになった中国の日本語教育の実状と変化

国際交流基金は世界の日本語教育の現状を正確に把握するために、1974年以来4～5年おきに（2000年以後は3年おきに）「海外日本語教育機関調査」を実施し、これまで計12回調査を行ってきた。本稿は1998年度～2018年度に実施された7回分の海外日本語教育機関調査データに基づき、日本語教育の機関数、教師数・学習者数、地域分布、段階別学習者割合、学習目的などの面から、中国の日本語教育の発展と変化、現状を概観する。その上で、大学の日本語専攻における最新動向と課題を紹介する。

2.1 日本語教育の機関数

2018年度の調査では、中国の日本語教育機関数は2,435カ所で、全世界の13%を占め、韓国、インドネシアに次いで3位となる¹⁾。

図1から、1998年から2018年までの間、2003年を除いて、中国における日本語教育の機関数は増加傾向にあることが分かる。20年間で2.2倍に増えたことになる。特に2003年～2006年間の増加が目立つ。学校教育以外の機関数、高等教育機関数は大幅に増えた。2018年度の調査では、高等教育日本語教育機関数こそ減ったものの、初・中等教育機関数、学校教育以外の機関数が大幅に増える結果となった。

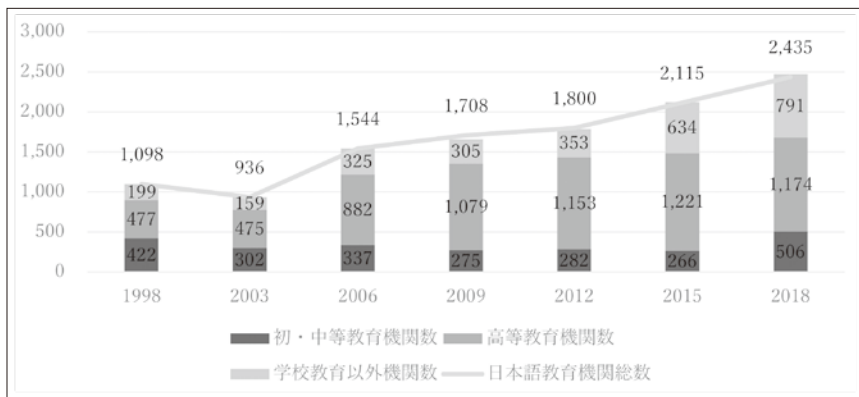


図1 日本語教育機関数の推移 (1998～2018)

2018年度調査における各省の機関数データから、機関数のトップ5はそれぞれ、江蘇省、遼寧省、山東省、広東省と吉林省であることが分かる。近年特に江蘇省、山東省、浙江省、河南省の増加が目立つ(図2)。

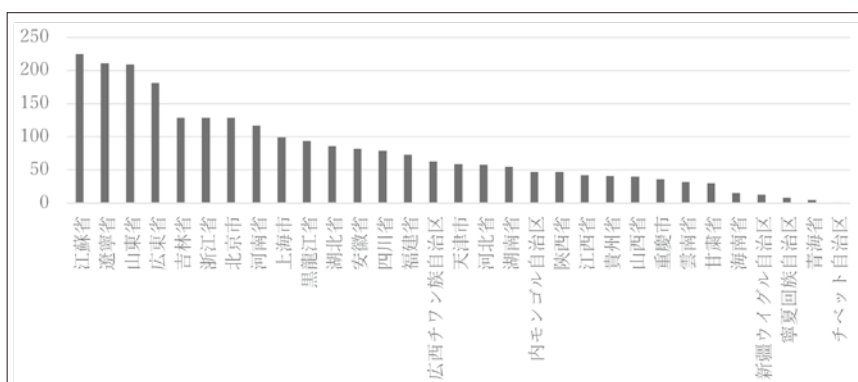


図2 各省の日本語教育機関数 (2018年度調査)

2.2 日本語教育の教師数

2018年度の調査では、中国の日本語教師数は20,220人で、全世界の日本語教師数の26.2%を占め、1位となる。

機関数と似た傾向で、日本語教師は1998年から2018年までの間、一貫して増え続けてきた。調査結果から、20年間で日本語教師数は3.9倍となったことが分かる。特に高等教育段階が4.4倍、学校教育以外の教師数が6.4倍に増加したことになる（図3）。

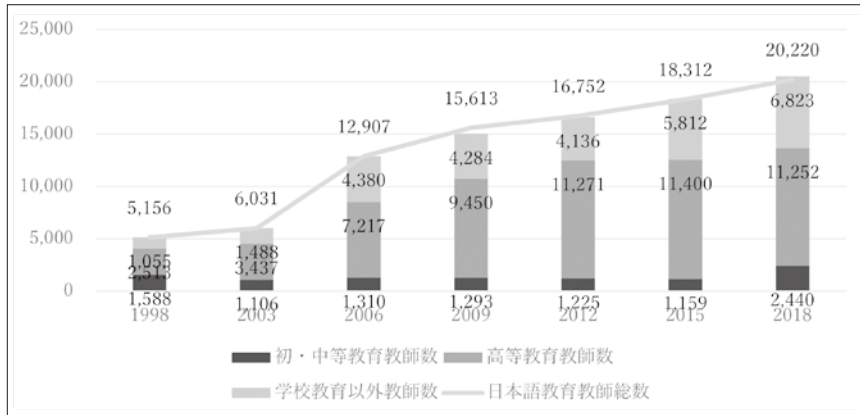


図3 日本語教師数の推移（1998～2018）

図4は2018年度調査における各省の教師数詳細を示したものである。図4から、教師数のトップ5はそれぞれ、遼寧省、江蘇省、広東省、山東省と吉林省であるということが分かる。上述の機関数と教師数を比較すると、江蘇省と遼寧省、広東省と山東省の間で逆転しており、江蘇省と山東省で日本語教育機関が急に増えているが、教師数からみると新規参入の日本語教育機関の規模が小さいところが多いようである。

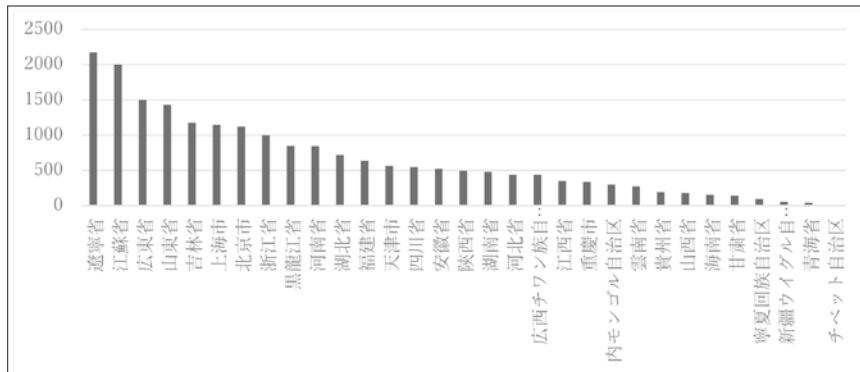


図4 各省の日本語教師数（人）（2018年度調査）

2.3 日本語学習者数

2018年度の調査では、中国の日本語学習者数は1,004,625人で、全世界の日本語学習者数の26.1%を占め、1位となる。

1998年から2018年までの間、2015年度調査を除いて、学習者数が増え続け、20年間で4倍強にも増えた。2012年以降の中日間の政治外交関係の冷え込みにより、2015年度調査では、前回調査比で初めて日本語学習者数が減り、2012年度より8.6%減少したが、2018年度調査では学習者数が再び増加に転じ、2015年度と比べ約5%増となり、再び100万人を突破した(図5)。

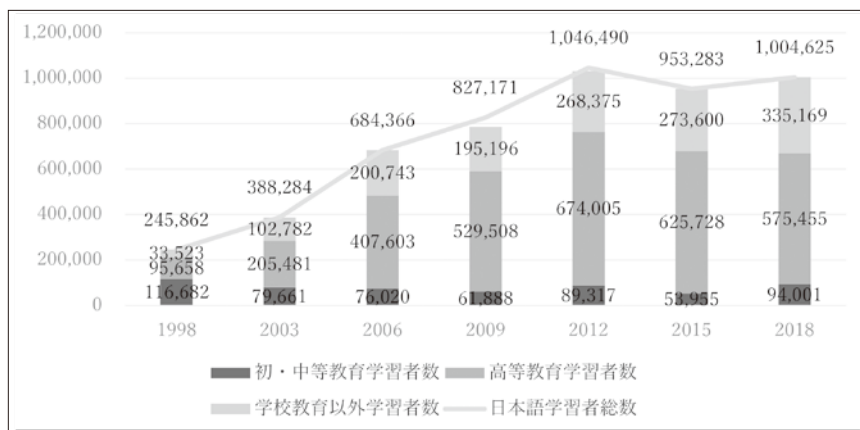


図5 日本語学習者数の推移(1998～2018)

図6は2018年度調査における各省の学習者数の詳細を示したものである。図6から、学習者数の省別トップ5はそれぞれ、遼寧省、北京市、山東省、江蘇省と広東省であることが分かる。

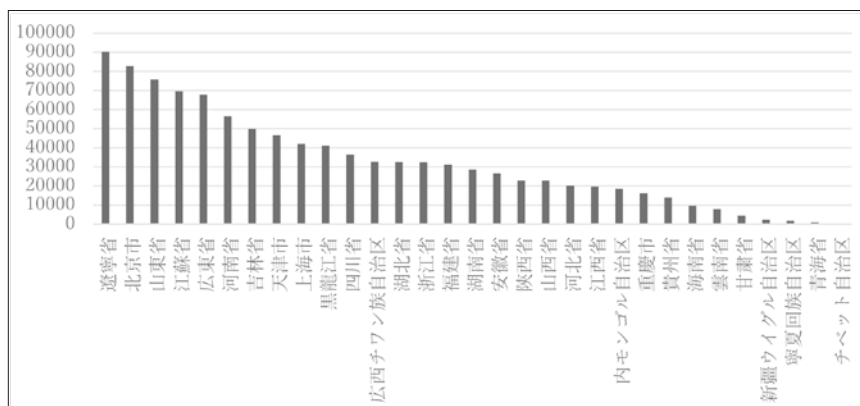


図6 各省の日本語学習者数(2018年度調査)

省別で学習者数トップ10とその他(の21个省級区画)の学習者数の占める割合を図7に示す。図7から、日本語学習者数は東北三省と東部沿海地域の経済発展地域に集中していることがわかる。

こういう傾向はここ20年間で大きく変わっていないが、「その他」地域の学習者数の割合が徐々に増えており、日本語学習者は地域的広がりを見せている。（「その他」地域の学習者数割合：2003年：23%、2006年：28%、2009年：32%、2012年：35%、2015年：36%、2018年：38%）。

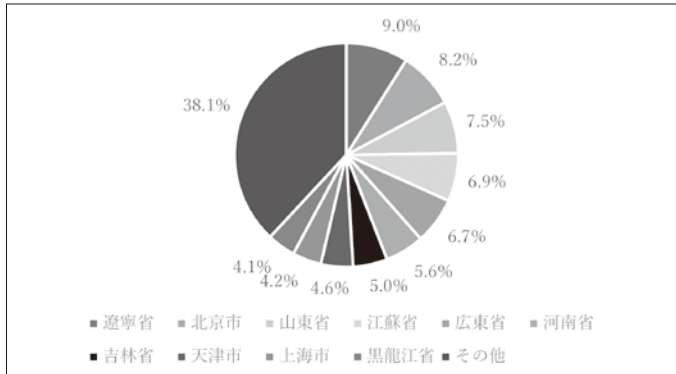


図7 日本語学習者の地域分布 (2018年度調査)

2.4 日本語学習者の教育段階別内訳

教育段階別で見ると、高等教育段階の日本語学習者は近年一貫して6割前後を占めている（図8）。2018年度調査では、2015年度調査比で、初・中等教育で大幅増、学校教育以外で約2割増となっている。これは大学入試において、外国語の受験科目として日本語を選択する生徒が増加していること、及び中日関係の良化や訪日旅行のブームによって趣味や教養として日本語を学習する層が増加していることが背景にあるとされる。他方で高等教育では前回比で8%減となっている。これは中国国内企業や公務員の給与水準上昇、日系企業の撤退等から、日本語を学んだあとの就職先が限られつつあるため、大学で学ぶインセンティブが減少していることが背景にあるとされる。

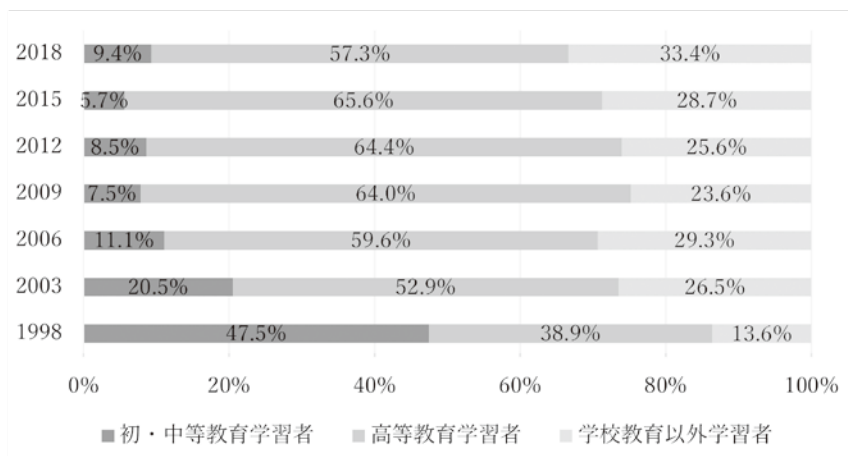


図8 日本語学習者の教育段階別内訳の推移

初等教育での日本語教育導入、中等における受験科目としての日本語に加えて第二外国語としての日本語、高等における第二外国語必修科目や選択科目としての日本語（いわゆる公共日本語）、また社会人の趣味や教養としての日本語など、「学習動機の多様化」が現在の中国における日本語教育を取り巻く特徴の一つであるとされている²⁾。

2.5 日本語学習者の学習目的

上記の学習動機の多様化と相まって、日本語学習者の学習目的も多彩になっている。「漫画・アニメ・J-POP等が好きだから」、「歴史・文化への関心」、「日本語そのものへの興味」、「科学技術への興味」といった知識志向、「日本語を使つての受験や資格取得」、「将来の仕事・就職」、「日本への留学」といった実利志向、「日本への観光」といった交流志向が見られる。一方、「政治・経済・社会への関心」、「日本との親善・交流」、「国際理解・異文化交流」といった真の交流を日本語学習の目的とした割合が減っている。また、中国の経済力向上、および日系企業の東南アジアシフトなどにも影響され、「家族・親族の奨め」の割合も減っている。

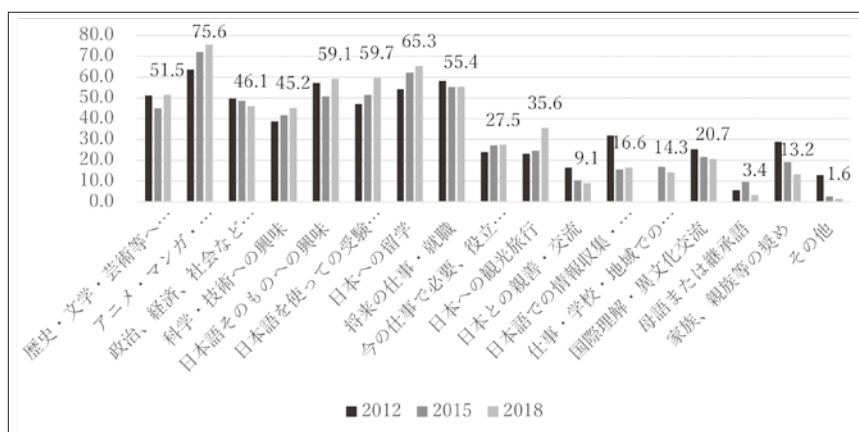


図9 日本語学習者の学習目的（2012年度・2015年度・2018年度）

2節では、海外日本語教育機関調査データに基づき、日本語教育の機関数、教師数・学習者数、地域分布、段階別学習者の割合、学習目的などの面において、中国の日本語教育の発展と変化、現状を概観した。第3節では大学日本語専攻の最新動向と課題を述べる。

3. 大学の日本語専攻における最新動向と課題

3.1 日本語専攻教育をめぐる最新動向

中国全国の四年制大学と三年制大学の中で、日本語専攻を設置しているのは、それぞれ506校と192校である（李・修 2018：51）。ちなみに大学院レベルで、日本語・日本文学関連の研究ができ

る大学は修士課程では160機関、博士課程では30機関以上ある。また、日本語非専攻の修士・博士課程でも必修の第一・第二外国語科目として日本語を開設するところも多い。

教育部高等学校外国語專業教学指導委員会は2018年に「外国語言文学類教育の国家基準〈外国語言文学類教学質量国家标准〉」を公表している。「外国語言文学類教育の国家基準」(2018)では、従来の教師主導の訓練、説明ではなく、今後は啓発的、討論型、参加型の教育方法が重視されると規定している。それを実現させる方法として、日本語スピーチとディベート、異文化コミュニケーション、アカデミック・ライティング、ベンチャー教育、社会实践などのコース設置を提唱している。また、卒業論文は、学術論文、翻訳作品、実践報告、調査報告、ケーススタディなどの形式が認められる。今後、日本語専攻もこの国家基準に合わせていろいろ改革が求められる。

3.2 日本語専攻教育の直面している課題

李・修(2018)では、今後の日本語専攻教育の直面している課題について、①学生急増と教育水準の質保証の矛盾、②講義の多様化と主幹講義の矛盾、③卒論テーマの多様化と指導の矛盾、④教育資源不均衡と情報共有不可能、⑤日本語教育のための言語研究(第二言語習得、認知言語学など)、⑥変動の中にある中日関係(文化の相互理解)などが挙げられている(李・修2018:51)。

上記の課題を克服すべく、李・修(2018)では解決案として、①1-2年次の基礎段階と3-4年次の高学年の養成目標の見直し、基礎段階の教育を強化、②教育手段の改革、③言語運用能力、異文化コミュニケーション能力の重視、④日本語教育における中日連携を強化、を提案している。

上記のようなマクロ的な視点から見る課題とは別に、筆者がフィールドワーク実習で交流を行ってきた経験を踏むと、日本語専攻教育では以下のような課題も抱えていると思われる。

・学習者意欲の低下、学習目的の多様化に対応できていない

大学教育も大衆化時代に入り、学力の低い学生も入ってくるようになった。また本来は日本語専攻希望ではなく、「服従分配」により日本語専攻に配属されたものもいる。日系企業の撤退により、日本語人材需要が減り、就職口が少なくなった。また昼夜を問わず過剰なインターネット利用により、学習時間が確保できなくなったなどの要因が挙げられる。また、学習者の学習目的の多様化により、教室で習うものと自分のニーズが合わなくなったことも一因である。

・日本語母語話者教師が足りない

日本語母語話者教師の割合が減り続け、2018年度調査では高等教育で13.3%に留まり、日本語母語話者教師が在籍する機関の割合も高等教育で62.7%に留まっている。特に新規参入の学習機関、中西部の相対的に遅れている地域では日本語母語話者教師が少ないのが実情である。日本語専攻であるにもかかわらず、日本語母語話者教師がいないのは痛手である。

・日本語教師の教育・研究バランス

昨今中国の大学で准教授、教授と昇進していく際に国際的知名度がありかつ教育部の認証を受けた雑誌(核心期刊)に論文が掲載される、国家レベル、省レベルの研究課題を獲得することがノル

マとなっているところが多い。しかし、そもそも日本語教育・日本文学などについて投稿可能な雑誌が制限され、教師のキャリアアップが困難になっている。また、特に国家レベルの研究課題を獲得できるのは一握りの教員に絞られる。よって、教師側も昇進するために、学生教育より研究に軸足をシフトせざるを得ない状況にある。

また、近年日本で博士学位を取って中国の大学教員になるケースが増えているが、各研究機関で学科をリードする中堅日本語教師が少ないのも、日本語教育現場で見られる課題である。日本語教師に対する教授法、研究手法指導の研修活動を多く実施し、その情報が日本語教師に伝わりやすく、気軽に参加できる環境整備も俟たれる。

注

- 1) <https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/text.pdf>
- 2) 日本語教育 国・地域別情報：中国 (2019年度) <https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2019/china.html>

参考文献

- 国際交流基金日本語国際センター (2000)『海外の日本語教育の現状 (1998年度日本語教育機関調査より)』
- 国際交流基金 (2005)『海外の日本語教育の現状 (2003年度日本語教育機関調査より)』
- 国際交流基金 (2008)『海外の日本語教育の現状 (2006年度日本語教育機関調査より)』
- 国際交流基金 (2011)『海外の日本語教育の現状 (2009年度日本語教育機関調査より)』
- 国際交流基金 (2013)『海外の日本語教育の現状 (2012年度日本語教育機関調査より)』
- 国際交流基金 (2017)『海外の日本語教育の現状 (2015年度日本語教育機関調査より)』
- 国際交流基金 (2020)『海外の日本語教育の現状 (2018年度日本語教育機関調査より)』
- 田中祐輔 (2015)『現代中国の日本語教育史 (大学専攻教育と教科書をめぐって)』国書刊行会
- 日本語教育 国・地域別情報：中国 (2019年度) <https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2019/china.html>
- 楊秀娥 (2019)「中国における大学日本語専攻課程教育の政策的動向」『日本学刊』22、16-31
<https://www.japanese-edu.org.hk/jp/publish/gakkan/pdf/hkgk02202.pdf>
- 李運博・修剛 (2018)「新時代に向かう中国日本語教育の現状と課題」『早稲田日本語教育学』第24号 (特集 海外の高等教育機関における日本語教育の現状と課題：日本からは見えない文脈を検証する)、49-57 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 伏泉 (2018) 近四十年我国日语教育的发展特征及影响因素 - 基于国际交流基金调查报告等《日语学习与研究》(195), 88-100
- 教育部高等学校教学指导委员会 (2018)《普通高等学校本科专业类教学质量国家标准》高等教育出版社
- 修剛・李運博 (2011)《中国日语教育概览I》外语教学与研究出版社
- 修剛 (2018) 新时代中国专业日语教育的转型与发展《日语学习与研究》(194), 75-79